

事務事業名		小学校耐震化事業		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
総 計 画 体 系	政策名	〈IV〉ふるさを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》		所属G	施設維持G	課長名	小山 伸
	施策名	〈23〉学校教育の充実		担当者名	梶井貴明	電話番号	0854-40-1071
	目的 対 象	児童・生徒(小学校・中学校の児童・生徒)	意 図	生きる力を身につける。		(内線)	3650
	基本事業名	〈069〉教育施設・設備の充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 5 0 0 1 事業名 項 目 中事業 中事業 1 0 1 5 0 3 事業名	小学校大規模改修事業 小学校耐震化事業	

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 年度～ 25 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【H21～H23補強工事】 H21大東小(屋体) H22西小(校舎)・海潮小(屋体)・塩田小(屋体)・加茂小(屋体) H23西小(屋体)・海潮小(校舎) ※補強設計は工事の前年度に実施
【H24以降の補強設計・補強工事の状況】 Is値=0.7未満の学校 大東小(校舎)・阿用小(校舎)・斐伊小(屋体)・久野小(校舎、屋体) H25実施は次欄のとおり。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 【耐震補強工事】木次小(校舎)・鍋山小(校舎)【耐震補強設計】大東小(校舎)・久野小(校舎)・阿用小(校舎)・斐伊小(屋体)・久野小(屋体)【耐震診断】久野小(屋体)	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 【耐震補強工事】大東小(校舎)・久野小(校舎、屋体)・阿用小(校舎)・斐伊小(屋体)				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 耐震性を持たない棟数	棟	13	9	5	0
	イ 補強設計棟数	棟	4	4	5	0
	ウ 補強工事棟数	棟	4	4	4	5
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標					
	市内小学校	ア 学校数	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標						
施設の地震時における安全確保を図る。	ア 耐震性がある建物	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	イ 補強設計棟数	棟	36	40	44	49	
	ウ 補強工事棟数	棟	4	4	5	0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
事業費	【現年】補強設計費16,487千円(内訳:大東小校舎2,599千円、阿用小校舎2,730千円、久野小校舎3,562千円、久野屋体5,013千円、斐伊小屋体2,583千円、)耐震判定手数料1,092千円 【繰越】工事請負費106,163千円(内訳:木次小校舎59,395千円、鍋山小校舎46,768千円)工事監理費3,885千円(内訳:木次小校舎2,205千円、鍋山小校舎1,680千円)事務費338千円	国庫支出金	千円	214,188	27,934	58,523	62,095
		県支出金	千円				
		地方債	千円	3,500	38,200	63,100	66,100
		その他	千円				
		一般財源	千円	1,576	10,490	6,342	24,367
		事業費計(A)	千円	219,264	76,624	127,965	152,562
人件費		正規職員従事人数	人	2	2	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	150	
		人件費計(B)	千円	389	394	588	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	219,653	77,018	128,553	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
学校施設は昭和40年代から昭和50年代に児童生徒急増期に建設されたものが多く、老朽化が進む中で、その耐震性の確保が課題となっている。	昭和56年度以前に建築された校舎等について、耐震診断を行った。	耐震化の推進を求められている。

事務事業名	小学校耐震化事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	年次計画により実施しているが、前倒し等により、計画より早期に完了することができる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	施設の地震に対する安全確保ができなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似事業はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		コスト削減に努めており、これ以上の削減余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	耐震化に関する一連の事務であり、削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	学校教育法第5条の規定により、受益者が負担するものではない。
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	計画的に適切な事業実施を図っており、25年度に全小学校の耐震化を終了する予定である。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
実施設計に基づき、引き続き事業を継続し、早期完成を目指す。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		